研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 3 年 5 月 1 8 日現在

機関番号: 82723

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2020

課題番号: 17K03611

研究課題名(和文)平和維持活動の要員提供国への影響 犠牲者敏感性・クーデタ発生との関係の解明

研究課題名(英文)Effects of troop contribution toward peacekeeping: casualty sensitivity and outbreak of coup d'etat

研究代表者

久保田 徳仁 (KUBOTA, Norihito)

防衛大学校(総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工学群)・人文社会科学 群・准教授

研究者番号:00545858

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1.800.000円

研究成果の概要(和文):国連の平和維持活動(PKO)に軍隊などを提供する行為についての影響をデータ分析を通じて明らかにした。特に2つの点が明らかとなった。 PKOに軍隊などを提供する場合、PKOの司令官が自国出身である場合、派遣された兵士が武力攻撃で犠牲になる割合が低下する。 また、PKOに派遣された軍隊は、訓練や実戦経験を通じて軍隊の能力が向上する。このことによって、非民主主義国ではクーデタの成功率が上が る。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本から国連PKOへの部隊提供は近年縮小しているが、国連PKO自体は全世界で大規模化、複雑化している。 日本から国産FRO CO部隊提供は近年編示しているが、国産FRO目体は主世界で入税候代、複雑化している。こうした中、日本など、先進国は直接部隊を提供するのではなく、途上国の部隊の能力構築を通じて国際社会のPKO提供能力を増大させようとしている。本研究は犠牲者の発生メカニズムが部隊司令官の排出の有無によって左右されるという政治的な側面を明らかにすると同時に、部隊提供国が国内でクーデタを経験する可能性がある条件を明らかにした。これらの点は政軍関係研究や国際協力論への貢献といったアカデミックな意義だけでなく、今 後の日本の国際貢献のあり方を考える際にも意義があると思われる。

研究成果の概要(英文): The focus of this research project was on both short-term and long-term effects of troop contribution toward UN peacekeeping. Through data analyses on peacekeepers, this project shed light on two effects of troop contribution toward peacekeeping. First, casualty rate of peacekeepers decreases when force commander of the multinational force is selected from their home country. Second, success rate of coup d'etat in home country of peacekeeper increases along with increasing in troop contribution from non-democratic country. The latter effect is supposed to be caused by capacity building of military force through pre-deployment and on-deployment training.

研究分野: 国際関係論

キーワード: 平和維持活動 計量分析 クーデタ 犠牲者 データセット 国際連合

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

国連平和維持活動(PKO)に関しては、受入国の平和及び安定にどのように寄与するかという点に重点的に研究が行われてきたが、平和維持活動を支える要員提供国に関してもいくつかの重要な研究が行われてきた。要員提供に関する大規模なデータベース化プロジェクト(IPI)が始まるなど研究が活性化した。こうした研究のうち、体系的な分析を志向するものの多くは、要員提供量や要員提供の有無を従属変数とし、各国の属性や国際的な立ち位置などから説明することが多く、要員提供が各国の国内政治や、対外政策にどのような影響を及ぼすかといった視点は希薄であった。研究代表者は、それまでの研究を通じ、「国内政治・対外政策 要員提供」という一方的な関係だけでなく、「要員提供(およびその帰結) 各国の国内政治・対外政策」という逆の方向性の研究の必要性を強く認識することとなった。

「PKOへの要員提供が各国の国内政治や対外政策に与える影響」について研究を吸進める際、 短期的な影響と長期的な影響に分けて考える必要がある。短期的な影響で主なものとしては犠牲者の発生によって、PKOへの要員提供体制が大きく揺らぐというものがある。しかし、研究 開始時点において、敵対行為による犠牲者の詳細なリストは不在であった。長期的な影響につい ては国内におけるクーデタの発生について研究が進められてきていた。しかし、こちらは単一事 例か少数の比較事例分析が主であり、議論の一般化に限界があった。

2.研究の目的

本研究の目的は国連平和維持活動(PKO)の要員提供国への短期、および中長期的影響を分析することにある。特に本研究では(1)敵対行為によって犠牲者(死者)が発生した際に各要員提供国はどのように反応するか(短期的影響)(2)要員提供を続けることによって各国の政軍関係にどのような影響をもたらすか(長期的影響)といった点を明らかにする。

具体的には、 国連 PKO の犠牲者のデータセットを構築し、国連 PKO の犠牲者を生むシステマティックな要因を明らかにすること、 のデータセットと分析結果を用いて犠牲者が生じた際の各国の対応から犠牲者敏感性の構造を明らかにすること、 要員提供が政治変動(特にクーデタ発生)をもたらす(または防止する)傾向について明らかにすること、を目的としている。

本研究の特色は、平和維持活動(の要員提供)が対外政策や国内政治の結果として行われるだけでなく、要員提供やそれに伴う犠牲者の発生が対外政策や国内政治に影響を与えるというフィードバックに注目している点、そしてこれを体系的に実証しようとしている点にある。

理論的には、本研究は既存の国際政治学だけでなく、政軍関係論や比較政治学(政治変動論) の成果も取り入れ、両者を架橋して平和維持活動の供給サイドの理論構築をすることを企図し ている。

3.研究の方法

本研究では、平和維持活動の要員提供およびその過程で生じる犠牲者の発生が要員提供国に 与える直接・短期的影響と、間接・長期的影響を明らかにするため

- 1、平和維持活動の犠牲者発生過程のデータセット作成と分析
- 2、平和維持活動の要員提供とクーデタの発生・成功確率の分析
- の2つを同時並行で行った。

1では当初、犠牲者発生過程を簡単に分析したのちに各国の反応についての分析を行う予定であったが、犠牲者発生過程は想定以上に複雑だったほか、研究期間中に発行された国連の報告書で犠牲者の発生とリーダーシップの関係が研究、実務の双方で話題となり、急遽リーダーシップと犠牲者発生の分析に注力することとなった。

いずれも計量分析を中心とした研究であり、データセットの作成と統計モデルの作成、結果の 解釈を中心とする方法を採用した。

4.研究成果

(1)PKO 要員提供とクーデタ

PKO 要員提供とクーデタの関係については、以下の成果を上げ、査読論文として公表済みとなっている。

1991年から2007年の期間の全世界を対象とした計量分析により、PKOへの要員提供は民主主義国ではクーデタの成功率を下げ、非民主主義国ではクーデタの成功率をあげるという結果が得られた。6月には日本比較政治学会にて発表を行い、計量分析の結果を公表した。

日本比較政治学会における発表をさらに洗練化し、当学会の査読ジャーナルである『比較政治研究』に投稿、10 月に採択、12 月に刊行された(久保田徳仁「PKOの要員提供がクーデタの発

生・成否に及ぼす影響: 1991 ~ 2007 」『比較政治研究』第 3 号(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jacpoj/3/0/3 19/article/-char/ja)。

(論文の概要)本稿の目的はクーデタに関する先行研究と PKO 要員提供国に関する先行研究を組み合わせ、計量分析を通じて PKO の要員提供がクーデタに及ぼす影響を検証することにある。理論的な分析を通じ、PKO がもたらす 4 つの効果である、軍への資源配分の増大、国内任務能力向上、部隊の分散、シビリアンコントロール規範の受容、を取り上げ、クーデタの発生、成否との関係を整理する。そして PKO の要員提供の 4 つの効果は政治体制ごとに異なることを示す。計量分析を通じて「国連 PKO への要員提供はクーデタの『成否』に影響を及ぼすが、政治体制ごとにその効果は異なり、特に民主主義国では要員提供に伴いクーデタの成功率が下がり、非民主主義国では要員提供に伴いクーデタの成功率が高まる」ことを示した。

論文刊行後、世界国際関係学会(International Studies Association)で発表し、コメントも受けているが、データセットのカバー範囲(1991-2007)を広げることが難しく、これ以上の分析はできていない。

(2) PKO における犠牲者のデータセット

研究開始以後、研究者や国連から「悪意ある攻撃行為(Malicious Acts)による犠牲」のデータセットが提供されるようになり、単純な分析であるなら、データセットを構築する必要性がやや薄れた。しかし、悪意ある攻撃行為にも車列への攻撃から地雷、同士討ち(友軍誤射)など様々なものが含まれ得ており、これらを分類した詳細なデータが必要となるため、引き続きデータセットの作成を行った。国連の発表する死亡者リストを様々なニュースソースを用いて、戦闘参加、車列に対する攻撃、基地等に対する攻撃、など11種類に分類した。これにより攻撃する側の行動メカニズムと、平和維持活動の部隊の行動メカニズムの相互作用が明らかになると思われる。今プロジェクト期間では 2003 年から 2017 年までのデータを整備した。

(3)アメリカによるアフリカ諸国の訓練プログラム(ACRI、ACOTA)の効果

(2)で作成したデータセットを用いて、アメリカによるアフリカ諸国の軍訓練プログラム(ACRI、ACOTA)の効果を分析した。

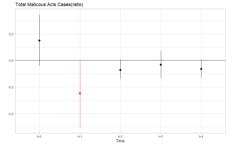
回帰分析を用いた計量分析では、アメリカによるアフリカ諸国の軍訓練プログラムは車列への攻撃による死亡を増大させている(プログラムを受けると車列の警護任務などより危険な活動に参加することになることを意味する)ということが判明した。この結果については2019年1月のアジア政治方法論学会(Asian Political Methodology Meeting)でポスター発表を行った。

(4)平和維持活動のミッションレベルの司令官の効果

同様に(2)で作成したデータセットを用いて、「多国籍の部隊で構成される PKO 部隊の司令官が自国から選出された場合、自国出身の PKO 要員は安全になるか」という点についても分析を行った。

当初の傾向スコアマッチングを使った分析では、低開発国の要員は部隊司令官が自国から選

出されると犠牲率が高まるという結果が得られており、2020年のアジア政治方法論学会(Asian Political Methodology Meeting)などで発表を行ったが、パネルデータの分析手法に問題があるとの指摘を受け、改めてPanelMatch という新しい方法で分析を行った。この結果、部隊司令官が自国から選出されると1年後には犠牲率が低くなり(右図参照)、特に車列に対する攻撃の犠牲者が減少するという結果が得られた。



この分析結果については 2020 年度日本政治学会で発

表した。その後、英文での査読雑誌への掲載を目指して論文を改訂中である。

(5)その他

このほか、アフリカの安全保障に関する教科書プロジェクトに参加し、「アフリカとアメリカ」 という章を執筆したほか、国際平和活動の編著にも参加し、平和維持活動の計量分析の傾向につ いてコラムを執筆した。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

「能心酬又」 可一件(フラ直がじ酬又 一件/フラ国际六名 サイ/フラク フライノピス 一件/	
1.著者名	4 . 巻
人 人名俄里 德仁	3
2.論文標題	5 . 発行年
PKOの要員提供がクーデタの発生・成否に及ぼす影響:1991~2007	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
比較政治研究	19 ~ 40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.11193/jacpoj.3.0_19	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 2件)	/ うち国際学会	6件)
------------------------	----------	-----

1	発表者名

久保田徳仁

2 . 発表標題

国連平和維持活動の部隊司令官のパワー:出身国部隊の犠牲者率に対する部隊司令官の任命効果

3.学会等名

日本政治学会 2020年度総会・研究大会

4 . 発表年 2020年

1.発表者名 久保田徳仁

2.発表標題 国連PKOの部隊司令官(Force Commander)と同一出身国兵の犠牲者数

3 . 学会等名

日本国際政治学会2019年度研究大会

4 . 発表年

2019年

1.発表者名 久保田徳仁

2 . 発表標題

リーダーシップの欠如か、または自身の利益の追求か PKO 部隊司令官が出身国兵の犠牲者率に与える影響について

3.学会等名

計量・数理政治研究会 第3回冬季ミーティング「計量・数理政治学のフロンティア」(国際学会)

4.発表年2020年

1 . 発表者名 Norihito Kubota	
NOT TITLE KUDOLA	

2 . 発表標題

リーダーシップの欠如か、それとも好きにやっているだけなのか? - - PKO司令官のリーダーシップが出身国兵士の犠牲者の発生に与える 影響

3.学会等名

第5回ORIS若手国際シンポジウム「政府の政策に対する反応と国際介入」(招待講演)(国際学会)

4.発表年

2020年

1.発表者名

Norihito Kubota

2 . 発表標題

Lacking Leadership or Just Doing their own Dangerous Business: Effects of Force Commander's Leadership on Casualties of Peacekeepers sent from the Same Country

3 . 学会等名

International Studies Association 2020 Annual Convention (国際学会)

4 . 発表年 2020年

1.発表者名

Norihito Kubota

2 . 発表標題

Why Were They Killed? : Types of Malicious Acts on Peacekeepers: 2003-2017

3 . 学会等名

Asian Political Methodology Meeting (国際学会)

4.発表年

2019年

1.発表者名

Norihito Kubota

2.発表標題

Why They Were Killed? Fallen Peacekeepers, Force Commanders, and Types of Malicious Acts: Leadership at Mission Headquarters and the Nature of Home Countries

3 . 学会等名

The Annual Convention of the International Studies Association (国際学会)

4 . 発表年

2019年

1.発表者名 Norihito Kubota	
2. 発表標題 Coups in Troop-Contributing Countries toward UN Peace Operations: The effect of troop contribut 2007	ions on coup outcomes, 1991-
3.学会等名 The Annual Convention of the International Studies Association (国際学会)	
4.発表年 2019年	
1.発表者名 久保田徳仁	
2 . 発表標題 PKO の要員提供がクーデタの発生・成否に及ぼす影響:1991~2007	
3.学会等名 日本比較政治学会	
4 . 発表年 2017年	
1.発表者名 久保田徳仁	
2.発表標題 PKOの部隊形成手続きとDPKO軍事部門	
3.学会等名 PKO研究ワークショップ:平和維持活動の派遣と要員提供 歴史的変遷と諸相 (招待講演)	
4 . 発表年 2018年	
〔図書〕 計2件 「1.著者名	4.発行年
1. 者有名 井上 実佳、川口 智恵、田中(坂部) 有佳子、山本 慎一	2020年
2. 出版社 法律文化社	5.総ページ数 188
3.書名 国際平和活動の理論と実践	

1.著者名 落合雄彦		4 . 発行年 2019年
2 . 出版社 晃洋書房		5.総ページ数 332
3 . 書名		
アフリカ安全保障論入門		
〔産業財産権〕		
[その他]		
- _6 . 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------